

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	12,313,559	14,524,329	25,694,601
経常利益 (千円)	2,382,708	3,034,627	4,974,718
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,589,306	2,039,612	3,345,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,599,768	2,031,947	3,372,581
純資産額 (千円)	10,171,197	12,911,077	11,491,920
総資産額 (千円)	15,785,374	19,088,206	18,257,482
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.22	63.14	103.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.16	63.08	103.47
自己資本比率 (%)	64.4	67.6	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,882,064	2,468,930	4,041,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,939	942,304	3,135,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,682	611,949	1,021,135
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,115,320	8,777,589	7,862,912

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.31	31.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューション事業)  
 主要な関係会社の異動はありません。

(ECソリューション事業)  
 2020年1月24日付で、株式会社B-SLASHの全株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2019年9月27日に行われたダイナテック株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き、景気を大きく押し下げました。今後については、外出自粛の緩和や政府による経済再生に向けた各種施策により、個人消費がプラスに転じ、さらには景気の持ち直しが期待されているものの、いまなお先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大について、第1四半期では、その影響は限定的であったものの、第2四半期では、緊急事態宣言下の外出自粛・休業要請等により、その影響をマイナスとプラスの両面で受けることとなりました。マイナス面では、成果報酬型広告「アフィリエイト」について、ECなどの需要増の分野があった一方、旅行や就職、金融の一部分野で減収となりました。プラス面では、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けサービスについて、ECの需要増にともない増収となりました。

このほか、第1四半期から前連結会計年度以降に連結子会社化したダイナテック株式会社及び株式会社B-SLASHの売上高を計上しました。その結果、14,524,329千円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前述の子会社経費及び株式取得にかかるのれん償却費等を計上したことにより、2,681,831千円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

営業利益は、全体としては堅調に推移したことにより、2,984,322千円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益45,737千円を計上したこと等により、3,034,627千円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等996,312千円を計上したこと等により、2,039,612千円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイト」における新型コロナウイルス感染拡大について、第1四半期では、期初は立ち上がりが堅調であったことから、その影響は限定的なものでした。第2四半期では、緊急事態宣言下の外出自粛・休業要請等により、ECなどの需要増の分野があった一方、旅行や就職、金融の一部分野で減収となりました。

この結果、セグメント売上高は7,959,235千円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益は1,403,574千円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

#### ECソリューション事業

ECソリューション事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

そのほか、前連結会計年度以降、当社が全株式を取得し連結子会社化した次の2社を含みます。

- ・ダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）

2019年12月期第4四半期連結会計期間から、同社の損益及び同社株式取得にかかるのれん償却費等を計上しております。

- ・株式会社B-SLASH（コマース事業者向けにEC運営に必要なソリューションを提供）

第1四半期連結会計期間から、同社の損益及び同社株式取得にかかるのれん償却費等を計上しております。

なお、当社は、2020年7月1日付で、当社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）を行いました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けサービスにおいて、ヤフー株式会社との協業による営業施策に取り組んだことで、ストアのサービス利用が増加しました。

第2四半期における新型コロナウイルス感染拡大による経営成績への影響は、同オンラインモールのストア向けサービスにおいては、ECの需要増にともない増収となりました。宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社においては、休館・閉館、開業の延期の影響を受けました。

この結果、セグメント売上高は6,565,093千円（前年同四半期比84.3%増）、セグメント利益は2,278,472千円（前年同四半期比57.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は19,088,206千円となり、前連結会計年度末と比べて830,723千円増加いたしました。

流動資産は13,682,510千円となり、前連結会計年度末と比べて209,984千円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が866,619千円減少したものの、現金及び預金が914,676千円増加したことによるものです。

固定資産は5,405,695千円となり、前連結会計年度末と比べて620,738千円増加いたしました。これは、主にソフトウェアが197,087千円、ソフトウェア仮勘定が123,317千円、株式会社B-SLASHの全株式を取得し、同社を連結子会社にしたこと等により、のれんが112,474千円、顧客関連資産が214,199千円増加したことによるものです。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,177,128千円となり、前連結会計年度末と比べて588,433千円減少いたしました。

流動負債は5,773,678千円となり、前連結会計年度末と比べて663,967千円減少いたしました。これは、主に買掛金が552,121千円、未払金が334,364千円減少したことによるものです。

固定負債は403,450千円となり、前連結会計年度末と比べて75,533千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が47,856千円増加したことによるものです。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は12,911,077千円となり、前連結会計年度末と比べて1,419,156千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により613,704千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,039,612千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,777,589千円となり、前連結会計年度末と比べて914,676千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,468,930千円（前年同四半期は1,882,064千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が3,035,925千円であり、プラス要因として、減価償却費が339,620千円、のれん償却額が147,601千円、売上債権の減少額が866,619千円であったものの、マイナス要因として、仕入債務の減少額が552,121千円、未払金の減少額が329,196千円、法人税等の支払額が986,219千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は942,304千円（前年同四半期は173,939千円の使用）となりました。これは、主に投資事業組合からの分配による収入が92,776千円であったものの、無形固定資産の取得による支出が433,544千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が537,032千円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は611,949千円（前年同四半期は570,682千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が611,058千円であったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ECソリューション事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の状況」をご覧ください。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000		

(注) 発行済株式のうち、356,000株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	34,471,000	-	1,728,266	-	1,083,798

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	16,788,400	51.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,288,100	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,330,700	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,118,700	3.46
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	790,500	2.44
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC- JAPAN FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	78 CANNON STREET LONDON GB EC4N 6AG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	764,500	2.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	614,500	1.90
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	462,858	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	427,700	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	354,955	1.09
計	-	24,940,913	77.18

(注) 1. 上記大株主の状況は、2020年6月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で合併し、合併後の商号は株式会社日本カストディ銀行となりました。なお、同行の住所は東京都中央区晴海1丁目8番12号であります。

3. 2020年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2020年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	3,175,200	9.21
アセットマネジメント Oneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	162,800	0.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,168,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,297,700	322,977	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	322,977	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バリューストック 株式会社	東京都港区南青山 二丁目26番1号	2,168,600	-	2,168,600	6.29
計	-	2,168,600	-	2,168,600	6.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,862,912	8,777,589
受取手形及び売掛金	4,290,931	3,424,311
未収入金	1,172,858	1,132,622
その他	161,466	370,983
貸倒引当金	15,642	22,996
流動資産合計	13,472,525	13,682,510
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備(純額)	184,923	193,450
工具、器具及び備品(純額)	156,582	127,529
リース資産(純額)	7,731	17,124
有形固定資産合計	349,237	338,104
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	847,031	1,044,119
ソフトウェア仮勘定	1,010,539	1,133,856
のれん	733,836	846,311
顧客関連資産	846,450	1,060,649
その他	11,010	10,781
無形固定資産合計	3,448,868	4,095,718
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	544,822	510,116
差入保証金	311,369	318,445
繰延税金資産	106,026	121,755
その他	25,626	22,531
貸倒引当金	993	976
投資その他の資産合計	986,850	971,871
固定資産合計	4,784,956	5,405,695
資産合計	18,257,482	19,088,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,622,733	2,070,612
未払金	2,278,599	1,944,235
未払法人税等	1,063,905	1,119,688
賞与引当金	19,075	34,809
その他	453,330	604,332
流動負債合計	6,437,645	5,773,678
固定負債		
繰延税金負債	245,909	293,766
その他	82,006	109,683
固定負債合計	327,916	403,450
負債合計	6,765,561	6,177,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,162,922	1,163,749
利益剰余金	8,976,301	10,402,210
自己株式	530,161	529,728
株主資本合計	11,337,329	12,764,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,497	140,832
その他の包括利益累計額合計	148,497	140,832
新株予約権	6,093	5,747
純資産合計	11,491,920	12,911,077
負債純資産合計	18,257,482	19,088,206

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	12,313,559	14,524,329
売上原価	8,299,784	8,858,175
売上総利益	4,013,774	5,666,153
販売費及び一般管理費	1,641,373	2,681,831
営業利益	2,372,400	2,984,322
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	14	4,721
投資事業組合運用益	8,252	45,737
その他	3,265	2,003
営業外収益合計	11,532	52,463
営業外費用		
為替差損	669	77
その他	555	2,080
営業外費用合計	1,224	2,157
経常利益	2,382,708	3,034,627
特別利益		
子会社清算益	-	4,767
特別利益合計	-	4,767
特別損失		
減損損失	7,890	-
システム障害対応費用	40,880	3,470
特別損失合計	48,770	3,470
税金等調整前四半期純利益	2,333,937	3,035,925
法人税、住民税及び事業税	715,308	1,077,370
法人税等調整額	29,322	81,058
法人税等合計	744,631	996,312
四半期純利益	1,589,306	2,039,612
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589,306	2,039,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,461	7,665
その他の包括利益合計	10,461	7,665
四半期包括利益	1,599,768	2,031,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,599,768	2,031,947
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,333,937	3,035,925
減価償却費	127,560	339,620
のれん償却額	56,173	147,601
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,072	7,336
子会社清算損益(は益)	-	4,767
受取利息	55	66
支払利息	-	103
為替差損益(は益)	177	-
投資事業組合運用損益(は益)	8,252	45,737
減損損失	7,890	-
システム障害対応費用	40,880	3,470
売上債権の増減額(は増加)	232,313	866,619
仕入債務の増減額(は減少)	140,443	552,121
未収入金の増減額(は増加)	59,355	4,290
未払金の増減額(は減少)	92,198	329,196
その他	23,837	9,308
小計	2,646,114	3,455,187
利息の受取額	55	66
利息の支払額	-	103
法人税等の支払額	764,105	986,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,064	2,468,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	63,288	38,915
無形固定資産の取得による支出	103,442	433,544
投資有価証券の取得による支出	33,090	33,381
子会社の清算による収入	-	14,767
投資事業組合からの分配による収入	25,881	92,776
差入保証金の回収による収入	-	73
差入保証金の差入による支出	-	7,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	537,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,939	942,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	6,759	1,018
自己株式の取得による支出	89	104
配当金の支払額	577,352	611,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,682	611,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,137,265	914,676
現金及び現金同等物の期首残高	7,978,055	7,862,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,115,320	8,777,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社B-SLASHの全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染拡大について、緊急事態宣言下の外出自粛・休業要請等により、当社グループの経営成績にマイナスとプラスの両面の影響が生じました。成果報酬型広告「アフィリエイト」について、ECなどの需要増の分野があった一方、旅行や就職、金融の一部分野で減収となりましたが、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けサービスについて、ECの需要増にともない増収となりました。全体としては、マイナス面をプラス面が一部補うことにより、当社グループの経営成績に与える影響は限定的なものとなっております。

マイナスの影響を受けているサービスについて、2020年5月の緊急事態宣言解除後、需要回復の兆しも見え始めており、次年度に向けて緩やかに新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復していくとの仮定を置き、固定資産等の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性を伴うものであり、新型コロナウイルス感染の再拡大の懸念もあることから、今後の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	513,290千円	795,475千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	9,115,320千円	8,777,589千円
現金及び現金同等物	9,115,320	8,777,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 取締役会	普通株式	581,135	18.0	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 取締役会	普通株式	452,198	14.0	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月29日 取締役会	普通株式	613,704	19.0	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 取締役会	普通株式	516,837	16.0	2020年6月30日	2020年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	マーケティ ングソリュー ション事業	ECソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,750,612	3,562,947	12,313,559	-	12,313,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,750,612	3,562,947	12,313,559	-	12,313,559
セグメント利益	1,544,220	1,442,599	2,986,820	614,419	2,372,400

(注)1. セグメント利益の調整額 614,419千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



・当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	マーケティング ソリューション事業	ECソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,959,235	6,565,093	14,524,329	-	14,524,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,959,235	6,565,093	14,524,329	-	14,524,329
セグメント利益	1,403,574	2,278,472	3,682,047	697,725	2,984,322

(注)1. セグメント利益の調整額 697,725千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社B-SLASHを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ECソリューション事業」において、1,210,564千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ECソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社B-SLASHの株式を取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん480,507千円を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことにより260,075千円に変動しております。また、前連結会計年度に行われたダイナテック株式会社との企業結合について、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、618,175千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年9月27日に行われたダイナテック株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に891,000千円、繰延税金負債に272,824千円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんは1,272,374千円は、会計処理の確定により618,175千円減少し、654,198千円となっております。また、前連結会計年度末ののれんは587,267千円、繰延税金資産は13,273千円減少し、顧客関連資産は846,450千円、繰延税金負債は245,909千円増加しております。

また、2020年1月24日に行われた株式会社B-SLASHとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、顧客関連資産に337,000千円、繰延税金負債に116,568千円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんは480,507千円は、会計処理の確定により220,431千円減少し、260,075千円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円22銭	63円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,589,306	2,039,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,589,306	2,039,612
普通株式の期中平均株式数(株)	32,292,143	32,301,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円16銭	63円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,687	30,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....516,837千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年8月31日
- (注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福士 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。